



国内外好調により過去最高の中間期実績を達成

◆2008年3月期（第71期）中間決算の概要

2008年3月期（第71期）中間の連結売上高は416億21百万円（前年同期比20%増）、営業利益は27億3百万円（同182.1%増）、経常利益28億27百万円（同206.3%増）、中間純利益18億56百万円（同256.9%増）、1株当たりの中間純利益は109.77円となり、売上高・利益共に中間期実績としては過去最高を更新した。自己資本比率は40.9%となり、1株当たりの純資産は1,391.41円と前年中間期に比べ増加している。

営業利益の変動要因のうち増益要因は、国内売上増加の影響が11億22百万円、国内の原価低減効果が3億34百万円、海外事業の収益改善により7億7百万円、為替の影響が4億52百万円、製品構成・売上価格の変化により1億36百万円となっている。減益要因は減価償却負担増が4億92百万円、新工場の準備費用増加により1億18百万円、開発・品質対応強化で1億4百万円、販管費の増加により2億92百万円となっている。なお中間期においては、原材料価格上昇の影響はほとんどない。経常利益変動要因は営業利益の増加17億45百万円に加え、為替差の影響で1億51百万円の増益となっている。中間純利益の変動には経常利益の増加と、増益による法人税増が影響している。

事業の種類別セグメントについては、自動車部品関連事業は国内外とも受注が拡大するとともに、為替が円安であったこともあり大幅な増収増益となった。ワイヤーハーネス関連事業は航空宇宙関連の民間需要の伸びと工作機械関連の好調な需要に支えられて、大幅な増収増益を確保している。福祉機器関連事業では車いすを中心に国の制度変更があり、受注の減少が利益面にも影響して減収減益となった。自動車販売関連事業では新車投入効果もあり売上は回復しているが、利益面では前年中間期並みの損失計上となった。

主要な事業である自動車部品関連事業においては、主力製品であるシートアジャスタで国内の日産向け新規受注拡大や三菱向けの受注回復などにより引き続き売上は増加傾向にあり、売上高は前年同期比57億円増となった。ランプは三菱の新型車受注などにより6億円増加した。

販売先別の売上状況は、メインの本田系列向けは海外拠点の生産拡大により前年同期比34億円増、三菱系列向けは新型車に多くの製品が採用されたことなどによって同32億円増、日産系列向けも国内における新規受注により順調に増加している。

所在地セグメントについては、国内で単体が大幅な増収増益となったほか、ワイヤーハーネス関連事業が好調であったことから増収増益となった。北米は円安効果もあり売上増となったが、利益面では若干の減益となっている。アジアは中国やタイで本田系列向けが拡大したことで為替メリットなどにより、高い収益を確保し、増益とすることができた。海外子会社における予想以上の受注増に加え円安効果もあって、海外売上高比率は38.5%に上昇している。

設備投資は、今年5月に完成した岐阜工場建設費などにより国内投資が大きく増加した。さらに北米や中国での新製品の生産設備を増強した結果、総額は前年同期比14億25百万円増の47億6百万円となった。減価償却費は大型投資の影響に加え、会計制度変更による償却負担増もあって約6億円増の17億77百万円となっている。

◆通期業績の予想

良好な受注環境を反映して、連結売上高は期初予想から大幅にプラスとなる877億円、利益面でも営業利益は60億円、経常利益は61億円、当期純利益39億円と大幅な増益で、いずれも過去最高の更新を目指している。為替レートは1ドル113円を想定している。

営業利益の変動内容は、期初予想においては売上増加の影響を17億42百万円、国内における原価低減の効果を6億96百万円、海外における収益改善の影響を10億5百万円と見込んでいた。減益要因としては製品構成・売上価格の変動によって79百万円、減価償却負担増が10億円、新工場の準備費用が1億53百万円、為替の影響が2億69百万円、販管費増で7億58百万円を見込んでいた。

業績予想の修正ではこれらの要因に加え、売上増加による影響が約8億円、為替の影響約9億円の増加などを見込んでいる。なお、この修正の策定後、円高が急速に進行しているが、当期における影響は限定的と考えており、悪化要因は国内外における収益改善の努力により吸収していきたいと考えている。

事業の種類別セグメントにおいては中間期と同様、自動車部品関連事業とワイヤーハーネス関連事業の増収増益が連結業績を支える計画となっている。福祉機器関連事業は減収減益、自動車販売関連事業はほぼ前期並みとなると見込んでいる。

自動車部品関連事業における製品別では、引き続き主力のシートアジャスタの売上増加が大きく貢献するほか、ランプの売上が増加する見込みである。販売先別では、本田・三菱・日産の各系列向け売上が大きく増加すると予想している。

所在地別セグメントにおいては、国内において引き続き三菱系列向けが大幅増産の見込みのほか、日産系列向けも新規立ち上がりが続いており売上増とみている。北米では本田系列向けに新たなシートアジャスタの受注領域が拡大しており、利益面でもほぼ計画どおりの増益ができる見通しである。アジアでは中国・タイにおいて大幅な増収をみており、昨年一時的に業績が悪化したフィリピンの子会社も受注が回復していることから大幅増益を見込んでいる。

以上の状況と為替変動の影響を含め、海外売上高はいずれの地域でも増加となる321億円を見込んでいる。海外売上高比率は通期で36.6%となる見通しである。

設備投資はおおむね年初計画に沿って進んでいる。国内では岐阜工場の建設費用や新製品の生産設備、海外では新規受注製品への準備などにより前期比8億円増となる73億円を計画する。減価償却費は前期からの大型投資に加え、償却に対する税制改正への対応から同12億円増となる37億40百万円を計画している。

◆長期的な経営方針について

当社は、自動車部品関連事業をとりまく厳しい環境をむしろチャンスととらえて積極的に事業拡大を図っていく方針であり、Proud73と名付けた中長期経営計画を展開している。この計画では当社のあるべき姿として次の3点を掲げ、実現に取り組んでいる。

- ①シートアジャスタで世界トップレベルの企業になる
- ②電子ユニットを第2の主力製品として確立する
- ③既存事業にとらわれない新事業を発掘する

経営目標値としては、3年後の第73期（2010年3月期）の連結売上高を900億円としている。今期は既に877億円を予定しており、最終目標を1年ほど前倒しで達成できる見通しとなっている。最終年度の第73期（2010年3月期）には、960億円の連結売上高を予想している。

引き続き主力のシートアジャスタと、現在育成中の電子ユニットに経営資源を集中することを事業展開の基本方針としている。そのために国内の生産体制の整備と、海外拠点の拡充、現地化促進の2点を課題として進めていく。

一方、利益目標は経常利益率7%を設定し、実現に向けて販路拡大と生産性拡大、グローバル化などの取り組みを行っていく。今期の経常利益率も7%を見込んでいるが、為替の追い風を受けてのことであり、最終年度には実力での達成を目指していく。

こうした目標達成のためには、急激な事業規模拡大に対する社内体制整備が不可欠と考えている。

◆課題への取り組み・配当について

まず第1の課題として、国内生産体制の整備を行う。名古屋工場に替わる新たなシートアジャスタの国内外マザー工場として、岐阜工場を本年6月より稼働開始、来年度にはほぼフル稼働となる予定である。従来の生産方式と異なり、塗装ラインと溶接組立ラインを直がけ・直はずしという方法でつなげる一貫生産体制をしき、中間在庫の削減や生産性向上などを進めている。新規生産拠点である九州イマセンも今年6月から稼働を開始、来年度にはフル稼働の見込みである。現在は最終工程のみを行っているが、九州方面での受注環境を見極めながら生産体制の改善などの検討を進めていく。

第2の課題としては、海外の各拠点とも予想される受注増に対応するため、生産体制の充実と現地での運営を目指した体制をつくることである。特に大きな伸びが期待できる中国の広州今仙では工場を増築、現在まで第2期工事を完了し、稼働を開始している。またタイのIMTCは大幅な増産が見込まれており、来期以降の新

規立ち上がりと増産に備えた生産設備の準備をさらに進めていく。フィリピンのIPMCIは一時の業績不振を脱し、収益改善が進んでいる。第6の海外生産拠点としてはインドへの進出を決定し、11月に会社設立を完了した。2009年4月までに工場完成、同年中の稼働を目指している。

こういった国内外の投資に対応するため、一昨年に続いて今年11月に30億円の第2回新株予約権付社債を発行した。

中間決算発表時に修正したとおり、今期の利益配当金は前期比4円増配となる中間配当9円、期末配当9円の合計18円を予定している。設備投資が高い水準で続くなど資金需要が大きい中で、少しでも株主の期待に報いるべく増配を判断した。引き続き安定配当を意識しながら、水準を高めていきたいと考えている。

(平成19年11月28日・東京)